

2014年11月5日

経済産業大臣  
宮沢洋一様

日本生活協同組合連合会  
専務理事 和田 寿昭

## 再生可能エネルギーの普及に関する意見

私たちは、「新エネルギー小委員会」の設置は新しい「エネルギー基本計画」の具体化の一環であり、再生可能エネルギーの普及が拡大されることに期待を寄せていました。しかし、9月末に電力会社5社が相次いで再生可能エネルギーの接続申し込みに対する回答保留を公表し、再生可能エネルギーの普及・推進に混乱が生じています。私たち生協は、再生可能エネルギーの普及をめざす立場から、現在の事態を憂慮しています。

再生可能エネルギーは、温室効果ガスを発生させないエネルギー源であり、また国内産のエネルギーとして地域経済への効果やエネルギー自給への貢献も期待されるエネルギー源です。また、諸外国では再生可能エネルギーの普及が急速に進んでおり、電力供給量の20%以上を再生可能エネルギーによる発電が占める国や地域もあります。日本では、固定価格買取制度導入により、再生可能エネルギーの普及が進んできましたが、それでも電力供給量に占める割合は2.2%にすぎません。

本年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」では、「再生可能エネルギーについては、2013年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していく。そのため、系統強化、規制の合理化、低コスト化などの研究開発などを着実に進める」とし、「これまでのエネルギー基本計画を踏まえて示した水準を更に上回る水準の導入をめざす」としています。今回の事態は、再生可能エネルギーの普及のためには、具体的な中長期ビジョンと社会的な施策が必要であることを示しています。国には、早急に再生可能エネルギー普及のためのビジョンを明らかにし、そのビジョンのもとで施策の充実を進めるよう要望します。

そのうえで、今回の事態に対して、以下3点の意見を申し述べます。

### 1. 再生可能エネルギー接続保留問題の解決のため、国が積極的に関与し、再生可能エネルギーの普及を前提とした運用体制への転換を図るべきです

今回の接続回答保留問題は、各電力会社だけの問題ではなく、社会全体に影響を与える問題です。再生可能エネルギーの普及をめざす立場から、国が積極的に問題の解決に関与することを要望します。

今回の問題で、再生可能エネルギーの普及が進む一方で、送電線の容量や地域間の電力融通のしくみなどについては再生可能エネルギーの普及に見合った対策が行われていないことが明らかになりました。再生可能エネルギーの受け入れ量の拡大を図るための各種対策が

実行されていくよう、国が役割を果たすことを求めます。新エネルギー小委員会における海外視察報告でも、すでにスペイン・ドイツなどでは、再生可能エネルギーによる発電分を優先的に利用するインフラやシステムが実現されていると報告されています。諸外国の実例にも学び、再生可能エネルギーを積極的に活用できるしくみを整えるべきです。

こうした検討のために、送電線の利用の実態など、電力設備の利用に関わる各種データについて各電力会社は情報開示すべきです。また、この問題を審議・検討する「新エネルギー小委員会系統ワーキンググループ」については、審議の内容を公開し、再生可能エネルギーの普及を促進する立場で審議を進められるよう要望します。

## **2. 再生可能エネルギー普及の立場から、固定価格買取制度を維持しつつ、発展させることが必要です**

制度導入後の再生可能エネルギーの普及状況や諸外国の事例を見ても、固定価格買取制度は再生可能エネルギーの導入を推進するうえで優れた制度であると考えます。特に、現在の日本の再生可能エネルギーの導入レベルや、制度導入から3年しか経過していないことを踏まえると、引き続きこの制度を維持しつつ、より再生可能エネルギーの普及が進む方向で発展させることが必要であると考えます。

この間指摘されている発電方法ごとのアンバランス、認定容量と実際に稼働できるものとの差異などの問題については、制度導入後の実態と課題の分析、先行して制度運用を行っている諸外国の経験の分析を行い、効果的な改善を図るべきです。再生可能エネルギーの普及には、既存の電力会社だけでなく、さまざまな産業分野から新規事業者の参入を促進していくことが重要です。制度や運用の変更にあたっては、既存事業者の意見だけでなく、広く意見を聴取した上での判断を求めます。

## **3. 国民的議論のための情報公開を強く求めます**

国民の負担について、経済産業省が固定価格買取制度による賦課金負担について試算を行っています。しかしこの試算には、再生可能エネルギーの普及に伴って火力発電が代替された場合に節約できる化石燃料代などが明らかにされていません。また、再生可能エネルギーの普及による、地域経済への波及効果や温室効果ガス削減による環境対策費用削減効果などについても示されていません。一方で、再生可能エネルギー以外の発電方法については、そのコストや国民負担についての現状と見通しが明らかにされていない現状です。

国民負担の議論を行うためには、発電方法ごとのコストと国民負担、それぞれのリスクと効果を十分に明らかにすることが必要です。どのような発電方法であれ、その負担は結果的にはなんらかの形で国民の負担となります。その負担を、納得して選択できるような情報の開示を求めます。

以上